

平成 21 年度決算に係る
定期監査調書

平成 22 年 6 月

生活環境部衛生環境研究所

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等.....	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況.....	1
3	組織及び業務調べ.....	1
4	職員の定員、現員調べ.....	2
5	役付職員の調べ.....	2
6	主な事業に関する調べ.....	3
7	決算調書（総括表）.....	10
8	事業別実施状況調べ.....	11
9	予備費の充用調べ.....	11
10	繰越関係調べ.....	11
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ.....	12
12	収入事務処理状況調べ.....	13
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
13	税外収入未済額調べ.....	14
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ.....	14
15	税外収入不納欠損額調べ.....	14
16	債務負担行為の状況調べ.....	15
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ.....	15
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ.....	22
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）.....	22
19	財産に関する調べ.....	22
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ.....	25
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21	借受不動産明細調べ.....	26
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ.....	26
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ.....	27
24	寄附物件の受納状況調べ.....	27
25	備品の処分状況調べ.....	27
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ.....	29
27	貸付金等状況調べ.....	29
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
28	当年度における業務の概要.....	30
29	検査の種類別衛生検査検体数及び検査項目数調べ.....	50
	(1) 室別調査研究・検査等の取扱検体数及び検査項目数一覧	
	(2) 検査の種類別衛生検査件数及び検査項目数調べ(所全体)	
30	意見、要望等.....	52

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項
該当なし

(2) 監査意見
該当なし

(3) 決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

局（所）名	課室名	課の主な所掌事務
鳥取県生活環境部 衛生環境研究所	総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算・決算、防火管理者等に関すること。 ・ 公有財産管理、特許の出願及び実施許諾に関すること。 ・ 職員の旅費・諸手当、行政財産の許認可等に関すること。
	企画調整室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査研究・試験検査計画の企画に関すること。 ・ 衛生環境情報・感染症情報の収集・提供に関すること。 ・ 環境教育・学習に関すること。
	保健衛生室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 病原微生物等の調査研究に関すること。 ・ 食中毒、感染症、ウイルス等の検査に関すること。
	化学衛生室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 化学物質による食品汚染予防の調査研究に関すること。 ・ 食品安全基準の確認検査、残留農薬・貝毒等の検査に関すること。 ・ 湖沼・事業場排水等の水質検査に関すること。
	水環境対策チーム	<ul style="list-style-type: none"> ・ 河川・湖沼の汚濁機構解明と浄化手法の調査研究に関すること。 ・ 地下水・湧水の水質、その形成・循環等の調査研究に関すること。
	リサイクルチーム	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物再資源化の調査研究に関すること。 ・ 廃棄物再生材の環境への影響評価の調査研究に関すること。
	大気・地球環境室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地球温暖化、黄砂、酸性雨等の調査研究に関すること。 ・ 大気汚染、騒音、振動、悪臭、放射能等の調査に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

区分	種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
		22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	
	定員	3	3	30	30	1	1	34	34	
	現員	3	3	30	30	1 (兼)	1	34	34	現業職員は、H22.4.1から一定期間中部総合事務所県土整備局と兼務
	過不足()									
	臨時職員									
	非常勤職員	1	2	2	1			3	3	一般職3

5 役付職員の調べ

(平成22年6月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
所長	長谷岡 淳一		3	
次長 (兼)総務課長	定行 健一	2	3	出納員
次長 (兼)企画調整室長	坂口 貴志		3	
保健衛生室長	井田 正己	5	3	
化学衛生室長	山根 一城	2	3	
水環境対策チーム長	九鬼 貴弘		3	継続勤務期間：6年10月
リサイクルチーム長	門木 秀幸		3	継続勤務期間：8年1月
大気・地球環境室長	洞崎 和徳	3	3	継続勤務期間：5年1月

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要
<p>新型インフルエンザ 対応</p> <p>決算（見込）額 14,567千円 （財源内訳） 一般財源 3,518千円 国費 11,049千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的 メキシコで出現した新型インフルエンザは4月以降、瞬く間に世界中にまん延し、本県では6月上旬に最初の感染者が確認された。 新型インフルエンザの確定検査は、医療機関の患者への対処や福祉保健局での感染拡大防止のための調査に必須であり、迅速で正確な結果が求められた。</p> <p>（イ）事業の実施状況</p> <p>検査機器の整備 検査機能を強化するために、操作が容易なコンベンショナルPCR3台と検出感度が高く迅速な検査結果の判明が可能なリアルタイムPCR1台等を増設した。</p> <p>検査体制の整備 ・検査試薬や検査方法について国立感染症研究所等から積極的に情報収集を行い検査方法を確認し、予行練習を重ね検査体制を確立した。 ・慎重を期するために、保健衛生室員全員（6名）で24時間及びダブルチェック体制を7月末まで維持した。 ・県のサーベイランス体制に基づき8月上旬まで、疑われる事例について、休日夜間を問わず全症例のPCR検査を行った。</p> <p>検査要員の確保 検査体制を確保・維持するため所内外職員等の研修を行った。 対象者：保健衛生室以外の所内職員4名、所外職員3名、OB2名</p> <p>検査件数 330件（1,320項目）について実施（陽性263件、陰性67件）</p> <p>PCR検査：特定部位の遺伝子を増幅させてウイルスを確定する方法 コンベンショナルPCR：増幅させた遺伝子を電気泳動法（電場において、分子の大きさにより移動度が異なる性質を利用）により確定する機器 リアルタイムPCR：蛍光色素を用いてリアルタイムで遺伝子の増幅の有無を検出する機器</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 検査機器・体制の整備を行った。</p> <p>ウ 成果 迅速な検査結果の還元により、感染拡大防止手段（患者及び患者周囲の接触者の確保等）の速やかな着手に繋げることができ、もって県民の安全・安心確保に貢献できた。 長期間、休日・夜間を問わず検査を行った。このような検査体制を構築したことにより、同様の感染症等が発生した場合等に早急な体制作りが可能となった。</p> <p>エ 課題 現在は、弱毒性の新型インフルエンザが変異し強毒株になる可能性や、強毒性である鳥インフルエンザが新型として発生する可能性もあり、今後も国立感染症研究所等から情報収集を行い、併せて検査機器・体制を維持する必要がある。</p>

事業名	概要	要
<p>犬の狂犬病ウイルス抗体検査に関する調査研究</p> <p>決算（見込）額 129千円 （財源内訳） 一般財源 129千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的 狂犬病は、発症すれば致死率は100%の感染症で、世界では、アジア・アフリカを中心に毎年5万人以上が死亡している。 空路・航路の発達に伴い、狂犬病の本県への侵入の可能性は否定できず、侵入した場合の感染拡大を防止するには、犬に狂犬病のワクチンを接種して狂犬病に対する抗体を持たせておくことが重要である。 しかし、これまでの犬の狂犬病抗体保有の有無の検査は、生きた狂犬病ウイルスを用いるため危険から頻雑であり、限られた機関でのみ実施可能である。 このため、迅速で簡易な検査法を確立することにより、県内への狂犬病の感染拡大を防止する事前の対策の検討に役立てる。</p> <p>（イ）事業の実施状況 国立感染症研究所と共同で、迅速・簡易な検査法を検討した。 県内の保健所で管理されている犬（抑留犬）の抗体保有状況を調査した。</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 犬の狂犬病抗体保有の有無に係る迅速・簡易な検査法を確立した。 *従来の方は複雑な培養技術が必要で、かつ感染の危険性が高い培養ウイルスを用いて結果判定までに7日以上要していたが、新たな方法は感染の危険性がない死滅したウイルスを用いて約2日程度で判定できるようになった。 抑留犬を対象として確立した検査法で検査した結果、その狂犬病抗体保有率は14.3%であり、この結果を所管する部署に情報提供した。</p> <p>エ 課題 特になし</p>	
<p>化学物質による健康危機に対応するための系統的分析法の高度化に関する研究</p> <p>決算（見込）額 1,097千円 （財源内訳） 一般財源 1,097千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的 迅速性を追求した新しい分析手法を確立することにより、食中毒等健康危機事例の発生後に迅速な原因物質の特定を行い、速やかな被害拡大防止による県民の安全確保や食の安全に対する不安の解消につなげる。</p> <p>（イ）事業の実施状況 農薬や揮発性有機化合物を対象として、新しい迅速分析手法の測定精度の検討を行った。</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p>	

事業名	概要
(続き)	<p>ウ 成果 食品の異臭苦情や食品に起因する健康被害に対応するための揮発性成分や農薬を対象とした迅速分析方法を確立し、食品の農薬検査の結果判定に要する時間がこれまでの2分の1程度に短縮することができるようになった。</p> <p>エ 課題 測定の妨害となる脂肪やタンパク質を多く含んだ加工食品を対象とした場合の分析法の検証が課題である。</p>
<p>環境に配慮したガラスリサイクル技術及び高機能リサイクル製品の開発</p> <p>決算(見込)額 21,560千円 (財源内訳) 一般財源 2,580千円 国費 18,980千円</p> <p>将来ビジョン 守る (1)豊かな自然・環境を守り、育て、次代につなげる</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 とっとり発グリーンニューディール政策促進の一環として、2011年アナログ停波に伴い大量に発生するブラウン管ガラス等の環境に配慮したリサイクル技術の開発を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 ブラウン管ガラス等からの鉛等重金属類の除去技術を検討する。 重金属類を除去した後のガラスを用いた発泡ガラスの製造技術を開発する。 環境汚染物質等の浄化機能を付与した高機能ガラスリサイクル製品を開発する。</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし。</p> <p>ウ 成果 溶融分相法により廃ブラウン管ガラスから鉛が除去できることを確認した。(除去率：96%) 鳥取大学等との共同研究により、廃ガラスから製造された発泡ガラスをアルカリ水熱処理し、リン吸着能を有するリサイクル製品の開発に成功した。 (現在、特許共同出願中)</p> <p>エ 課題 ブラウン管ガラスから鉛を除去する技術を確立できる可能性を見いだすことができたが、環境に配慮したリサイクル製品とするためには、さらに鉛除去率を高める必要がある。(目標除去率：99%以上) 高機能リサイクル製品の開発においては、需要拡大が見込める製品への応用技術を検討する必要がある。</p>

事業名	概要						
<p>中海におけるサルボウ場の再生に関する研究</p> <p>決算（見込）額 1,744千円 （財源内訳） 受託事業収入 1,744千円</p> <p>将来ビジョン 守る (1)豊かな自然・環境を守り、育て、次代につなげる</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 かつて中海で多く生息し、地元で再生への期待・要望が高いサルボウ（二枚貝）を活用した自然再生による水質浄化につなげる。</p> <p>(イ)事業の実施状況 現在の中海湖底で頻発している貧酸素への耐性や影響を把握するため、室内実験等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貧酸素の進行に伴う活動（呼吸・食餌）の変化を把握する。 ・体の大きさや周囲の環境（水温・泥の有無）による貧酸素耐性（生き残り時間）の変化を解明する。 <p>*当該調査研究は、関係機関と役割分担して行っている。</p> <table border="1" data-bbox="502 813 1281 976"> <tr> <td>島根大学</td> <td>現場調査による分布と生息環境の現状把握 悪環境に強い遺伝子型の解明と現場への応用</td> </tr> <tr> <td>島根県</td> <td>稚貝生産技術と放流技術の確立</td> </tr> <tr> <td>鳥取県</td> <td>室内実験による生息環境の解明</td> </tr> </table> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 稚貝を放流して増殖させる場合、貧酸素となる期間がある程度あっても、硫化水素がない又は少ない場所を選定すればよいことを確認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貧酸素の進行に伴って、活動（呼吸や食餌）は著しく低下するが、無酸素となった後もある程度長期間（最大3週間程度）生き残る。 ・貧酸素条件下でのサルボウの生き残り時間は、体の大きさには関係しないが、水温の上昇や泥の存在によって低下する。 ・貧酸素への耐性は、硫化水素の存在によって低下する。 <p>エ 課題 サルボウ稚貝の放流・再生適地の選定（適地マップの作成）のためには、低塩分耐性を確認しておく必要がある。</p>	島根大学	現場調査による分布と生息環境の現状把握 悪環境に強い遺伝子型の解明と現場への応用	島根県	稚貝生産技術と放流技術の確立	鳥取県	室内実験による生息環境の解明
島根大学	現場調査による分布と生息環境の現状把握 悪環境に強い遺伝子型の解明と現場への応用						
島根県	稚貝生産技術と放流技術の確立						
鳥取県	室内実験による生息環境の解明						

事業名	概要
<p>黄砂と微小粒子状物質の実態把握に関する調査研究</p> <p>決算額（見込額） 1,901千円 （財源内訳） 一般財源 1,901千円</p> <p>将来ビジョン 守る (1)豊かな自然・環境を守り、育て、次代につなげる</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的 平成12年以降日本への黄砂の飛来は増加し、発生源の東アジアに近い本県は黄砂の飛来が多い。これまでの観測で、黄砂観測日にはマンガン等有害大気重金属が高濃度で検出されること及び健康への影響が指摘される微小粒子状物質の存在することが確認されている。 このため、黄砂と微小粒子状物質の化学的なデータを継続的に把握し、鳥取大学と連携して、大気汚染物質等の健康への影響の解明に取り組んでいる。</p> <p>（イ）事業の実施状況 本県への黄砂の飛来濃度の把握 粉じんに着している微生物類の調査 昨年新たに環境基準が示された微小粒子状物質(2.5マイクロメートル以下)の濃度と成分 黄砂飛来粉じん中の花粉の存在状況の調査 (黄砂飛来時期と花粉症の時期は重なっているため、健康影響の原因究明のために必要)</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 黄砂観測日には、空気中の総粉じん濃度、土の構成物質であるアルミニウム、鉄分等各成分濃度とも非黄砂観測日に比べて高かった。 黄砂観測日には、長期暴露の観点から設定されているマンガン等有害大気汚染物質の濃度が非黄砂観測日に比べ高くなるが、国の指針値に比して低濃度であることが判明した。 当所が得たデータを鳥取大学へ提供し、同大学が行った呼吸器系患者へのアンケート調査により、一部の患者で黄砂飛来前後で症状の増悪がみられ、その原因の一つとして付着している重金属類の増加による可能性が示唆された。</p> <p>エ 課題 本県に飛来する黄砂の多くは、韓国の江原道付近を通過することが推察されるため、黄砂の実態解明の一環として、江原道保健環境研究院との共同研究協議を進めていく必要がある。</p>

事業名	概	要												
衛生環境研究所発信事業（開かれた研究所としての事業推進） 決算（見込）額 126千円 （財源内訳） 一般財源 126千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的 広く県民等の信頼および理解が得られる研究所を目指すため、ホームページやケーブルテレビ等により、当所が行う研究成果や環境情報等を分かりやすく県民等へ情報発信する。</p> <p>（イ）事業の実施状況 ケーブルテレビ（中海テレビ）での情報発信 （中海テレビ年間シリーズ「環境ライフ」 1テーマ5分×毎月） （主な発信内容は以下のとおり）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症 ～狂犬病～ ～リケッチア症～ ・健康食品 ・木質バイオマスの再資源に関する研究～廃菌床に注目して～ ・新型インフルエンザ ・フグ・きのこによる食中毒 ・無機性廃棄物からの有効資源の回収技術に関する研究 ・県内の酸性雨の状況 ・黄砂飛散状況～北東アジアの活動も含めて～ ・県内の花粉飛散状況 <p>ホームページによる環境情報、感染症情報の提供</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし。</p> <p>ウ 成果 ケーブルテレビ等で研究内容等を積極的に発信しており、当所施設見学者数、環境学習の希望者もここ数年でほぼ定着してきている。</p> <table border="1" data-bbox="488 1361 1321 1688"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>施設見学</th> <th>環境学習</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H19</td> <td>24回（660人）</td> <td>56回（2,430人）</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>44回（1,160人）</td> <td>58回（2,271人）</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>35回（860人）</td> <td>47回（2,049人）</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題 ケーブルテレビによる情報発信は、現在主に西部地区で実施しており（中海テレビ）、中部及び東部地区でのケーブルテレビ等を活用した情報発信について引き続き検討していく必要がある。</p>	区分	施設見学	環境学習	H19	24回（660人）	56回（2,430人）	H20	44回（1,160人）	58回（2,271人）	H21	35回（860人）	47回（2,049人）	
区分	施設見学	環境学習												
H19	24回（660人）	56回（2,430人）												
H20	44回（1,160人）	58回（2,271人）												
H21	35回（860人）	47回（2,049人）												

事業名	概要
<p>衛生環境研究所環境学習・活動支援事業</p> <p>決算額 862千円 (財源内訳) 一般財源 862千円</p> <p>将来ビジョン 守る (1)豊かな自然・環境を守り、育て、次代につなげる</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 環境保全・再生活動は地域の住民、NPO等と行政が一体となった活動が必要であり、環境学習の中核的拠点として、当所の施設や技術的ノウハウを活用しながら小中学校の環境学習や各種団体等の活動支援を行った。</p> <p>(イ)事業の実施状況 地元湯梨浜町の住民や環境活動団体、小学校、町役場等と連携して東郷池の水質改善や自然環境の保全・再生活動に取り組んだ。</p> <p>[モク肥料プロジェクト](H19立ち上げ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水中の栄養分を取り込んだ水草を刈り取り、東郷池の水質浄化を図るとともに、刈り取った水草を肥料化する「モク肥料化プロジェクト」に引き続き地元住民等と連携して取り組んだ。 ・平成20年度に取りまとめた除去された水草の栄養分の推計量と水草に含まれる肥料成分の調査結果を提供して、活動の支援を行った。 ・最適な水草刈り取り時期、量の提言のため、水草の分布調査を実施した(平成22年度夏季にも調査を行い、その後、結果をとりまとめ提言予定)。 <p>*モク：水草や海草といった沈水植物の古い呼び名のひとつ 1950年代くらいまでは、国内の多くの湖で大量の水草が採取(「モク採り」と呼ばれていた。)されて、肥料として用いられていた。</p> <p>[ゆりかごプロジェクト(H19ミニ東郷池を復活)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フナや水草が生育していた昔の東郷池を参考にして当所内に設けたピオトープを地元住民等と環境整備するとともに、観察会等の環境学習の場として活用した。(延べ参加人数138名) <p>その他(平成22年2月末) 施設見学(35回、860人) 小学校等の環境教育・学習(27回、1,339人) 出前講座(20回、710人) 夏休み親子環境教室(1回、41人) 等</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 地元の東郷池に関する取り組みをさらに進めていくため、東郷池と周辺河川の水環境調査について参加者を募り実施した(参加者11グループ、88名)。</p> <p>ウ 成果 「モク肥料プロジェクト」では、堆肥として家庭菜園、学校の花壇の利用だったのが、試験的だが農家(1軒)での利用につながってきている。</p> <p>エ 課題 「モク肥料プロジェクト」における水草堆肥の農家利用を促進するためには、農作物等への影響が問題となるため、農業関係の試験研究機関等との連携が必要となっている。</p>

7 歳出調書
(総括表)

(平成22年2月28日現在)
(単位:円)

区分	科目	予 算 現 額				計 A	支出済額 B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A - B - C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減			本庁	出納機関			
歳 出	一般管理費	94,470				94,470	94,470		94,470		0	
	衛生環境研究所費	113,912,000	66,429,000	44,412,000		224,753,000	121,556,793		121,556,793	37,383,000	65,813,207	
	合 計	114,006,470	66,429,000	44,412,000		224,847,470	121,651,263		121,651,263	37,383,000	65,813,207	
同 上 財 源 内 訳	国庫支出金			33,309,000		33,309,000	32,308,500		32,308,500		1,000,500	
	使用料及び手数料	281,000				281,000	670		670		280,330	
	その他	2,009,000				2,009,000	1,743,193		1,743,193		265,807	
	小 計	2,290,000		33,309,000		35,599,000	34,052,363		34,052,363		1,546,637	
	一般県費充当	111,716,470	66,429,000	11,103,000		189,248,470	87,598,900		87,598,900	37,383,000	64,266,570	
	合 計	114,006,470	66,429,000	44,412,000		224,847,470	121,651,263		121,651,263	37,383,000	65,813,207	

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
一般管理費	94,470	94,470		0	赴任旅費
目 計	94,470	94,470		0	
(衛生環境研究所費) 管理運営費	163,186,000	68,634,993	33,393,000	61,158,007	施設の維持管理費、講習会等出席旅費各種負担金等
ISO17025認定維持及び精度管理事業	2,189,000	620,000		1,569,000	当所が取得した試験所認定の国際規格であるISO17025認定の登録維持経費
衛生環境研究所ISO14001認証維持事業	1,124,000	976,000		148,000	当所が取得した環境管理の国際規格であるISO14001の認証の登録維持費
(主) 衛生環境研究所環境学習・活動支援事業	1,362,000	862,000		500,000	
(主) 衛生環境研究所発信事業	4,410,000	4,310,000		100,000	
(主) 調査研究費	52,482,000	46,153,800	3990,000	2,338,200	
目 計	224,753,000	121,556,793	37,383,000	65,813,207	
合 計	224,847,470	121,651,263	37,383,000	65,813,207	

9 予備費の充用調べ
該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費逐次繰越調べ
該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位：円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					繰越理由
				既収入特定財源		未収入特定財源		一般財源	
				国庫支出金	その他	国庫支出金	その他		
(衛生環境研究所費)委託料	衛生環境研究所管理運営費	13,945,000	13,945,000			4,700,000		9,245,000	1月補正であり委託業務発注準備が年度末となり、年度内完了が困難なため
(衛生環境研究所費)工事請負費	"	9,761,000	9,761,000			3,300,000		6,461,000	1月補正であり工事業務発注準備が年度末となり、年度内完了が困難なため
(衛生環境研究所費)備品購入費	"	9,687,000	9,787,000			3,300,000		6,387,000	1月補正であり備品発注準備が年度末となり、年度内完了が困難なため
	試験研究費	3,990,000	3,990,000			1,330,000		2,660,000	1月補正であり備品発注準備が年度末となり、年度内完了が困難なため
合計		37,383,000	37,383,000			12,630,000		24,753,000	

(3) 事故繰越調べ
該当なし

1.1 収入証紙取扱額調べ

収入科目			件数	単価 (円)	証紙はりつけ額 (円)	備考
目	節	細節				
衛生手数料	衛生手数料	衛生試験検査手数料	2	670	1,340	風疹
	計(節)		2		1,340	
目計					1,340	
合計					1,340	

1 2 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 該当なし

(2) 使用料

(単位：円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
行政財産使用料	行政財産使用料		3	33,960	33,960	0	0	行政財産使用料 条例	
	行政財産使用料		11	385,000	385,000	0	0	職員等の県有施 設敷地内駐車に 関する取扱要領	
	計(節)		14	418,960	418,960	0	0		
目計			14	418,960	418,960	0	0		
合計			14	418,960	418,960	0	0		

(3) 手数料

(単位：円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
衛生手数料	衛生手数料	衛生試験検査手数料	1	670	670	0	0	衛生環境研究所の 設置及び管理に 関する条例第7条	
	計(節)		1	670	670	0	0		
目計			1	670	670	0	0		
合計			1	670	670	0	0		

(4) 財産収入

(単位：円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
財産貸付収入	財産貸付収入		2	31,670	31,670	0	0	特許及びノウハウ 実施許諾契約	
	計(節)		2	31,670	31,670	0	0		
目計			2	31,670	31,670	0	0		
合計			2	31,670	31,670	0	0		

(5) 寄付金 該当なし

(6) 諸収入

(単位：円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
水産総合研究センター受託事業収入	水産総合研究センター受託事業収入		1	2,202,000	2,202,000	0	0		平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業
目計				2,202,000	2,202,000	0	0		
雑入	雑入	監視システム電気代	4	9,779	9,779	0	0		
目計				9,779	9,779	0	0		
合計				2,211,779	2,211,779	0	0		

[用品調達等集中管理事業特別会計]

(単位：円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
自動車管理事業収入	自動車管理事業収入	自動車管理事業収入		589,050	589,050				
目計				589,050	589,050				
合計				589,050	589,050	0	0		

1.3 税外収入未済額調べ 該当なし

1.4 未収金回収促進のための取り組み状況調べ 該当なし

1.5 税外収入不納欠損額調べ 該当なし

1 6 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			執行(支出)状況							備考
		議決	期間	限度額	当該事業の契約額等	設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間				合計 A + B	
							20年度までの執行額	21年度執行額	22年度以降の執行予定額	計 B		
管理運営費	委託料	H20.2	H20年度 ~ 22年度	円 16,815,000	円 15,498,000		円 5,166,000	円 5,166,000	円 5,166,000	円 15,498,000	円 15,498,000	清掃
衛生環境研究所ISO 14001認証維持事業	委託料	H21.2	H21年度 ~ 22年度	1,192,000	1,029,000			378,000	651,000	1,029,000	1,029,000	
合計				18,007,000	16,527,000		5,166,000	5,544,000	5,817,000	16,527,000	16,527,000	

1 7 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

- (1) 負担金 該当なし
- (2) 補助金 該当なし
- (2 - 2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて行するもの) 該当なし
- (3) 交付金 該当なし

(4) 委託料

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金納付 等年月日)	完 了 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間			支出 区分	支 出 年 月 日	金 額	
				変 更 契 約 (最 終)	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間						
衛生環境研 究所費	単 県	庁舎清掃業務委 託	鳥取ビルクリ ーナ(株)	15,554,700	(20.3.21) 15,498,000	20.4.1 ~ 23.3.31	20.3.12 (免除)	21.3.31	精	21.5.19 外	4,305,000	債務負担行為 平成21年度 5,166,000円
				()	()	~	限定公募	21.5.7外				
"	"	鳥取県衛生環境 研究所ISO14 001更新審査及 び定期審査委託	(株)日本環境認 証機構	1,192,000	(21.10.14) 1,029,000	21.11.13 ~ 24.3.31	21.10.7 (免除)	22.2.1	精	22.2.9	378,000	債務負担行為 平成21年度 378,000円
				()	()	~	指	22.2.1				
"	"	試験所認定審査 業務委託	(社)日本化 学工業協会	1,167,600	(22.1.5) 1,167,600	22.1.5 ~ 22.3.31	21.12.22 (免除)	22.3.31	精	-	0	地方自治法施 行令第167条の 2第1項第2号 (運用通知の1 の(13))
				()	()	~	随					
"	"	機械警備業務委 託	セコム(株)	1,134,000	(21.4.1) 1,134,000	21.4.1 ~ 22.3.31	21.3.24 (免除)	22.3.31	精	21.5.14 外	949,042	地方自治法施 行令第167条の 2第1項第2号 (運用通知の1 の(12))
				()	(21.6.10) 1,139,092	21.6.10 ~ 22.3.31	随	21.5.8外				
"	"	電話交換設備保 守点検委託	日海通信工業 (株)鳥取支店	283,000	(21.4.1) 282,240	21.4.1 ~ 22.3.31	21.3.18 (免除)	22.3.31	精	21.5.14 外	211,680	
				()	()	~	随	21.5.8外				
"	"	エレベーター設 備保守点検委託	日本エレベ ーター製造(株) 広島営業所	604,800	(21.4.1) 604,800	21.4.1 ~ 22.3.31	21.3.19 (免除)	22.3.31	精	21.5.14 外	504,000	
				()	()	~	随	21.5.8外				
"	"	空調設備等総合 管理業務委託	高砂熱学工業 (株)鳥取営業所	945,000	(21.4.1) 892,500	21.4.1 ~ 22.3.31	21.3.25 (免除)	21.3.31	精	-	0	
				()	()	~	随	.				

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金納付 等年月日)	完 了 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間			支出 区分	支 出 年月日	金 額	
				変 更 契 約 (最 終)	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間						
衛生環境研 究所費	単 県	特殊空調設備保 全委託	ヤマト科学(株) 広島営業所	7,996,000	(21.4.1) 7,350,000	21.4.1 ~ 22.3.31	21.3.24 (免除)	21.10.24	精	-	0	地方自治法施 行令第167条の 2第1項第2号 (運用通知の1 の(12))
					()	~	随					
"	"	中央監視盤等保 全委託	日本電技(株)鳥 取営業所	4,200,000	(21.4.1) 4,200,000	21.4.1 ~ 22.3.31	21.3.19 (免除)	22.3.31	精	-	0	地方自治法施 行令第167条の 2第1項第2号 (運用通知の1 の(12))
					()	~	随					
"	"	空調設備他保全 業務委託	(株)空研	3,717,000	(21.4.1) 3,391,500	21.4.1 ~ 22.3.31	21.3.24 (免除)	22.3.31	精	21.11.27	2,374,000	
					()	~	指	21.11.18				
"	"	アンモニア冷凍 機保全業務委託	(株)マエカワ	7,770,000	(21.4.1) 7,770,000	21.4.1 ~ 22.3.31	21.3.19 (免除)	22.3.31	精	21.9.15	3,730,000	地方自治法施 行令第167条の 2第1項第2号 (運用通知の1 の(12))
					()	~	随					
"	"	植栽管理業務委 託	(有)緑清園	703,500	(21.4.1) 682,500	21.4.1 ~ 22.3.31	21.3.24 (免除)	22.3.31	精	-	0	
					()	~	随					
"	"	分析機器等保守 点検委託	ジャスコイン ターナショナル(株)	1,785,000	(21.4.1) 1,785,000	21.4.1 ~ 22.3.31	21.3.24 (免除)	22.3.31	精	-	0	地方自治法施 行令第167条の 2第1項第2号 (運用通知の1 の(12))
					()	~	随					

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金納付 等年月日)	完 了 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間			支出 区分	支 出 年月日	金 額	
				変更契約(最終)	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間						
衛生環境研 究所費	単 単	第5回鳥取県・ 江原道環境衛生 学会に係る翻訳 及び同時通訳業 務	(株)アーキ・ヴ ォイス	2,200,000	(21.6.16)	21.6.16 ~ 21.9.11	21.6.12 (免除)	21.9.11	精	21.9.25	766,374	
					()	~	随	21.9.14				
"	"	非常用発電設備 点検委託	(株)山陰デー ゼル商事	368,000	(21.6.8)	21.6.10 ~ 22.3.31	21.5.28 (免除)	22.3.31	精			
					()	~	随					
"	"	分析機器等定期 点検委託(ガス クロマトグラフ 等)	鳥取科学器械 (株)	2,046,000	(21.7.8)	21.7.8 ~ 21.12.31	21.6.30 (免除)	21.11.28	精	22.11.20	1,956,150	地方自治法施 行令第167条の 2第1項第2号 (運用通知の1 の(12))
					()	~	随	21.11.28				
"	"	赤外分光光度計 (フーリエ型) 等分析機器保守 定期点検業務	鳥取サイエン ス(株)	1,054,000	(21.7.8)	21.7.8 ~ 21.12.31	21.6.30 (免除)	21.12.28	精	22.2.26	932,736	地方自治法施 行令第167条の 2第1項第2号 (運用通知の1 の(12))
					()	~	随	21.12.28				
"	"	分析機器等定期 点検委託(ガス クロマトグラフ)	新川電機(株) 松江営業所 鳥取オフィス	580,000	(21.9.18)	21.9.18 ~ 21.11.28	21.8.4 (免除)	21.12.15	精	21.12.24	579,600	
					()	~	随	21.12.15				
"	"	分析機器(遺伝 子解析装置)定 期点検委託	(有)友田大洋堂	283,500	(21.9.16)	21.9.16 ~ 21.11.28	21.6.25 (免除)	21.8.25	精	21.10.20	283,500	
					()	~	随	21.8.25				

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単県 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納付 等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
				変更契約(最終)								
				(契約年月日) 契約額	契約期間	契約形態	履行検査 年月日					
衛生環境研 究所費	単県	安全キャビネット及びネガティブタックの保守点検業務委託	(有)友田大洋堂	(21.12.1) 3,570,000	21.12.1 ~ 22.2.28	21.11.25 (免除)	22.2.23	精	-	0		
"	"	液体クロマトグラフ質量分析装置等(分析機器)定期保守点検業務	小西医療器(株)鳥取営業所	(21.7.8) 3,015,000	21.7.8 ~ 21.12.28	21.7.6 (免除)	21.12.16	精	21.12.24	3,014,025	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号(運用通知の1の(12))	
"	"	オートクレーブ保全業務委託	三浦工業(株)鳥取営業所	250,000 (21.4.1) 246,750	21.5.1 ~ 21.5.31	21.3.25 (免除)	21.5.19	精	21.6.9	246,750		
"	"	照明制御盤保守点検(蓄電池交換)業務	パナソニック電工エンジニアリング(株)中国支社	210,000 (21.7.10) 210,000	21.7.10 ~ 21.8.31	21.7.2 (免除)	21.8.28	精	21.9.30	210,000		
予定価格が 20万円未満 のもの										767,896		
目計										21,208,753		

(4 - 2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

(単位 : 円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金納付 等年月日)	完 了 年 月 日 履 行 検 査 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日)	契 約 期 間			支 出 区 分	支 出 日 年 月 日	金 額	
					契 約 額							
環境保全費	国補	分析機器等保守 点検委託(ゲル マニウム半導体 核種分析装置)	セイコー・イ ージアンド ジー(株)	585,000	(21.4.1) 584,220	21.4.1 ~ 22.3.31	21.3.25 (免除)	22.3.31	精	-	0	
				()	~	随						
"	単県	自動測定器等定期 点検委託(イ オンクロマトグ ラフ)	(有)友田大洋堂	770,000	(21.10.22) 646,432	21.10.22 ~ 21.12.25	21.9.15 (免除)	21.11.28	精	21.12.4	646,432	
				()	~	随	21.11.28					
"	"	鳥取平野地下 水等酸素・水素 安定同位体分析 業務委託	(株)地球科学研 究所	850,500	(21.7.14) 850,500	21.7.14 ~ 21.12.10	21.6.25 (免除)	21.9.18	精	21.10.6	850,500	
				()	~	随	21.9.18					
"	"	分析機器定期点 検委託(高速液 体クロマトグラ フ)	小西医療器(株) 鳥取営業所	788,000	(21.4.1) 787,500	21.4.1 ~ 22.3.31	20.3.25 (免除)	22.3.31	精	-	0	
				()	~	随						
"	"	分析機器等保守 点検委託(ガス クロマトグラフ 質量分析装置 等)	小西医療器(株) 鳥取営業所	2,194,000	(21.4.1) 2,193,450	21.4.1 ~ 22.3.31	21.3.24 (免除)	22.3.31	精	-	0	
				()	~	指						
"	"	自動測定器定期 点検委託(大気 中炭化水素計 等)	鳥取科学器械 (株)	2,619,750	(21.9.25) 2,376,150	21.9.25 ~ 21.12.25	21.9.16 (免除)	21.12.9	精	21.12.18	2,376,150	地方自治法施 行令第167条の 2第1項第2号 (運用通知の1 の(12))
				()	~	随	21.12.9					

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単県 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納付 等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
				変更契約(最終)	(契約年月日) 契約額	契約期間						
環境保全費	単県	分析機器等保守 点検委託(大気 濃縮分析システ ム)	新川電機(株)松 江営業所鳥取 オフィス	3,210,000	(21.4.1) 3,202,500	21.4.1 ~ 22.3.31	21.3.24 (免除)	22.3.31	精	-	0	地方自治法施 行令第167条の 2第1項第2号 (運用通知の1 の(12))
				()		~	随	22.3.31				
"	"	自動測定器定期 点検委託(大気 中窒素酸化物測 定装置等)	鳥取サイエン ス(株)	586,950	(21.9.25) 586,950	21.9.25 ~ 21.12.25	21.9.18 (免除)	21.12.25	精	-	0	地方自治法施 行令第167条の 2第1項第2号 (運用通知の1 の(12))
				()		~	随	21.12.25				
予定価格が 20万円未満 のもの											0	
目計											3,873,082	
合計											25,081,835	

18 工事請負費調べ
該当なし

18-2 工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）
該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産
ア 土地

(平成22年2月28日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
行政財産	衛生環境研究所	湯梨浜町南谷	10,927.84	2,760,000	増加	H				H	10,927.84	2,760,000	
					減少	H				H			
合計			10,927.84	2,760,000							10,927.84	2,760,000	

イ 建物

(平成22年2月28日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
行政財産	衛生環境研究所本館	湯梨浜町南谷	903.98	754,128,383	増加	H				H	903.98	754,128,383	
					減少	H				H			
	衛生環境研究所研究棟	湯梨浜町南谷	4,239.21	2,499,702,780	増加	H				H	4,239.21	2,499,702,780	
					減少	H				H			
	衛生環境研究所別館	湯梨浜町南谷	453.99	267,700,837	増加	H				H	453.99	267,700,837	
					減少	H				H			
計			5,597.18	3,521,532,000							5,597.18	3,521,532,000	

ウ 山林 該当なし
 エ 不動産売却等 該当なし
 オ 財産の交換 該当なし
 カ 動産 該当なし
 キ 物権 該当なし

ク 無体財産権

(ア) 異動状況

(平成22年2月28日現在)

区 分	前年度末	本 年 度 中		本年度末	登 記 又 は 登 録 年 月 日	備 考
		増	減			
特許権	1 件	-	-	1 件	(登録) H20.3.7	「発泡ガラスの 製造方法及び発 泡ガラス」
合 計	1	-	-	1		

(イ) 出願及び登録の状況

区 分	名 称	出 願 日	登 録 日	活 用 の 有 無
特許権	「発泡ガラスの製造方法及び発泡ガラス」	H15.10.8 H16.8.19	H20.3.7	有
出 願 中	0 件	登 録	1 件	

(ウ) 活用の状況

権利・品種名	相手方	契約年月日	契約期間	実施料収入額	利用料の算式	減免の有無
特許及びノウハウ 実施許諾	(株)ネットビジネス	平成20年4月1日	平成20年4月1日 ~ 平成23年3月31日	円 31,670	製造量 正味販売相当価格 実施料率 (132.1m3 × 9,800円 / m3 × 1%) × 1.05 (175.7m3 × 9,800円 / m3 × 1%) × 1.05	無
特許及びノウハウ 実施許諾	伊賀国友産業(株)	平成20年11月5日	平成20年11月5日 ~ 平成22年11月4日	0		

ケ 有価証券 該当なし
 コ 出資による権利 該当なし

(2) 金券類の受払状況

(平成22年2月28日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 21,800	円 66,000	円 57,310	円 30,490	
収入印紙	該当なし				
収入証紙	該当なし				
タクシークーポン券	該当なし				
鉄道プリペイドカード	該当なし				
合 計	21,800	66,000	57,310	30,490	

(3) 基金

該当なし

(4) 債 権

(平成22年2月28日現在)

債権の名称	前 年 度 末		本 年 度 中				本 年 度 末		備 考
	金 額	件 数	増		減		金 額	件 数	
			金 額	件 数	金 額	件 数			
行政財産使用料	円 31,500	1	円 37,500	1	円 18,000	2	円 51,000	2	
合 計	31,500	1	37,500	1	18,000	2	51,000	2	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先住所氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産	電柱支線支柱	湯梨浜町南谷字漆原、外隈	2本 3条 2本	H19.4.1	H14.3.31	H19.4.1 ~ H24.3.31	丹精・年額 1,500	10,500	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力(株) 倉吉営業所長	
	電柱支柱	湯梨浜町南谷字漆原、外隈	4本 1本	H21.3.30	H14.4.1	H21.4.1 ~ H26.3.31	丹精・年額 1,500	7,500	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力(株) 倉吉営業所長	
	マンホールポンプ制御盤設置	湯梨浜町南谷字外隈	0.64m ²	H19.4.1	H14.4.1	H19.4.1 ~ H24.3.31	無料	無料	湯梨浜町久留19-1 湯梨浜町長	
	駐車場	湯梨浜町南谷	35台	H21.4.1	H21.4.1	H21.4.1 ~ H22.3.31	月額・年額 1,000	422,000	衛生環境研究所職員 37名	
合計							440,000			

イ 建物

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先住所氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産	データ収集端末設置	湯梨浜町南谷526-1	0.84m ²	H21.3.31	H16.4.1	H21.4.1 ~ H22.3.31	丹精・年額 15,960	15,960	岡山市北区桑田町18-23 環境省中国四国地方環境事務所長	
合計								15,960		

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)

該当なし

2.1 借受不動産明細調べ
該当なし

2.2 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅
該当なし

(2) 職員駐車場

ア 管理状況

(平成22年2月28日現在)

財産の区分	所在地	1区画の面積 (㎡)	貸付(使用)料(月額) (円)
行政財産	東伯郡湯梨浜町南谷526-1	12.5	1,000
普通財産	-	-	-

イ 異動状況

(行政・普通財産)

月別	月初日	減		増		月末日		調定額	収入済額	収入未済額
		うち減免	人	うち減免	人	うち減免	人			
4月	35人	0人		0人		35人	0人	35,000円	/	/
5月	35	0		1		36	0	36,000		
6月	36	0		0		36	1	35,000		
7月	36	0		0		36	1	35,000		
8月	35	0		0		35	2	33,000		
9月	36	0		0		36	2	34,000		
10月	36	0		0		36	1	35,000		
11月	36	0		0		36	2	34,000		
12月	36	0		0		36	1	35,000		
1月	36	0		1		37	1	36,000		
2月	37	0		0		37	0	37,000		
3月										
合計								385,000		

2.3 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ
該当なし

2.4 寄附物件の受納状況調べ
該当なし

2.5 備品の処分状況調べ

（平成22年2月28日現在）

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用 年数	取得価格	不 用 決 定 年 月 日	不 用 と す る 理 由	処 分				備 考
							売 払 棄 却 の 別	売 払 方 法 ・ 棄 却 理 由	処 分 年 月 日	売 払 額 処 分 費 用	
ECPユニット (島津製作所製)	1	H7.1.11	5	円 401,700	H21.4.7	法規定使用有効期限切れ	棄却	使用不可	H21.4.20	円 53,680	
大気中オキシ ダント測定装 置(電気化学計器製)	1	H4.3.25	8	2,108,410	H22.3.19	老朽化による修理不可	"	"	H21.9.29	0	
大気中オキシ ダント測定装 置(東亜電波製)	1	H14.3.26	5	2,782,500	"	"	"	"	"	0	
大気汚染測定 装置(GRH-76M- 1)	1	H4.3.25	8	3,069,400	"	"	"	"	"	0	
データ収集処 理装置(グリーン -製)	1	H11.3.5	8	1,228,500	H21.6.11	"	"	"	"	0	
大気汚染監視 用CO濃度測 定装置(堀場製作所製)	1	H6.3.25	5	4,078,800	H22.3.19	"	"	"	"	0	
高周波プラズ マ発光分析装 置(島津製作所製)	1	H5.8.27	5	28,840, 000	"	"	"	"	H21.8.19	0	
シンチレーショ ンサ-バイメ ター(アロカ-製)	1	H1.10.5	5	490,000	H21.9.16	"	"	"	H21.12.10	0	
オキシダント 計動的校正装 置(電気化学計器製)	1	H4.3.30	5	1,534,700	H21.12.1	"	"	"		0	(保管)
ロータリ-エバ ポレーター(柴田化学 製)	1	H2.8.31	5	947,600	"	"	"	"	H22.1.21	0	
低温循環水槽 (柴田化学製)	1	H3.8.31	5	231,000	"	"	"	"	"	0	
ハイボリューム サンプラ- (紀本電 子工業製)	1	H11.2.25	5	336,000	"	"	"	"	"	0	
ハイボリューム エア-サンプラ - (紀本電子工業製)	1	H11.2.25	5	336,000	"	"	"	"	"	0	

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用 年数	取得価格	不 用 決 定 年 月 日	不 用 と す る 理 由	処 分			備 考	
							売 払 棄 却 の 別	売 払 方 法 ・ 棄 却 理 由	処 分 年 月 日		売 払 額 処 分 費 用
光学オキシダ ント自動測定 装置(島津製作所製)	1	H10.8.31	15	1,575,000	H21.12.1	老朽化に よる修理 不可	棄却	使用不可	H22.1.21	0	耐用年数は 5年が相当
大気中窒素酸 化物測定装置 (電気化学計器製)	1	H6.3.25	5	2,425,650	H22.3.19	"	"	"	H22.2.18	0	
大気中窒素酸 化物測定装置 (電気化学計器製)	1	H3.7.20	8	2,518,350	"	"	"	"	"	0	
大気汚染測定 装置(島津製作所製)	1	H11.9.21	5	4,567,500	"	"	"	"	"	0	
一酸化炭素自 動測定装置(堀場 製作所製)	1	H9.12.25	5	4,263,000	"	"	"	"	"	0	
揮発性有機化 合物分析装置 (日本電子製)	1	H6.9.20	5	29,952, 400	"	"	"	"	H22.1.20	0	
電動分注器(FH -10S)	1	H6.3.25	5	191,580	H21.12.15	"	"	"	H21.12.22	0	
データ処理装 置(島津製作所製)	1	H2.10.22	5	866,230	"	"	"	"	H22.2.10	0	
液ク口用UV 検出器(日本分光製)	1	H6.12.6	5	772,500	"	"	"	"	"	0	
白金ルツボ(容 30)	1	S33.12.25	5	41,880	"	"	"	"	H21.12.22	0	
白金ルツボ(容 30)	1	S34.8.5	5	42,000	"	"	"	"	"	0	
白金ルツボ(JI SH-620130)	2	S60.5.17	5	216,000	"	"	"	"	"	0	
白金皿(径30 m)	1	S34.8.5	5	31,000	"	"	"	"	"	0	
PHメーター (東亜電波工業製)	1	H6.10.17	5	166,860	H22.1.22	"	"	"	H22.1.22	0	
オクターブ分 析器(リオン製)	1	S45.7.20	5	98,000	"	"	"	"	"	0	
周波数分析器 (リオン製)	1	S50.3.31	5	373,000	"	"	"	"	"	0	
超低周波空気 振動計(リオン製)	1	S55.7.21	5	299,500	"	"	"	"	"	0	
自動車ジャッ キ(パンガイ製)	1	S51.3.27	5	41,000	"	"	"	"	"	0	
風速可変装置 (ダバイエスベック製)	1	S62.12.22	5	45,000	H21.12.15	"	"	"	H22.2.10	0	
薬用冷蔵庫(日 製)	1	S61.7.31	5	205,000	"	"	"	"	"	0	

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用 年数	取得価格	不 用 決 定 年 月 日	不 用 と す る 理 由	処 分				備 考
							売 払 棄 却 の 別	売 払 方 法 ・ 棄 却 理 由	処 分 年 月 日	売 払 額 処 分 費 用	
ロータリ-エバ ポレーター(柴田化学 器械製)	1	H2.10.18	5	260,590	H22.1.22	老朽化に よる修理 不可	棄却	使用不可	H22.2.10	0	
ロータリ-エバ ポレーター(柴田化学 器械製)	1	S53.3.31	5	142,000	"	"	"	"	"	0	
ネオクールアス ピレーター(ヤマト製)	1	S62.8.3	5	306,000	"	"	"	"	"	0	
クールライン (ヤマト科学製)	1	H8.7.31	5	453,200	"	"	"	"	"	0	
低温恒温庫(日 製作所製)	1	S54.7.23	5	123,000	"	"	"	"	"	0	
遺伝子増幅装 置(アケテック製)	1	H4.6.10	5	746,235	"	"	"	"	"	0	
フラン器(サノ 製)	1	S62.9.21	10	350,000	"	"	"	"	"	0	
低温度培養器 (ダバイ製)	1	H6.3.30	5	669,000	"	"	"	"	"	0	
フリーザー(日 製作所製)	1	S54.7.26	5	100,000	H22.2.3	"	"	"	"	0	
GPSプロッ ター(日本無線製)	1	H6.6.28	5	453,200	H21.12.6	"	"	"	"	0	
油分濃度計(島 製作所製)	1	S62.8.28	5	700,000	"	"	"	"	"	0	
恒温振とう器 (大洋科学製)	1	S59.12.18	5	202,000	H22.1.22	"	"	"	"	0	
マントルヒー ター(マスタ製)	1	S62.7.29	5	70,000	"	"	"	"	"	0	
PH計(D-14)	1	H5.9.25	5	99,910	"	"	"	"	"	0	
電気炉(ヤマト製)	1	S54.8.22	5	200,000	H21.12.9	"	"	"	"	0	
薬用冷蔵ショ ケース(サノ製)	1	H6.12.6	5	520,150	H22.1.22	"	"	"	"	0	
雪・雨水採取 装置(サテック製)	1	H8.8.22	5	230,000	"	"	"	"	H22.2.19	0	
合 計				100,701, 345						53,680	

2.6 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
該当なし

2.7 貸付金等状況調べ
該当なし

衛生環境研究所個別様式

28 当年度における業務の概要

(室名：企画調整室)

(1) 調査研究

行政及び県民のニーズを踏まえた調査研究課題を設定し、優れた研究成果を上げるため、衛生環境研究所が取り組む調査研究課題について、広く各方面の有識者等の意見を聞いて参考とした。

会議の名称等	開催日時	参加者等	内 容
調査研究企画推進委員会	H21.8.18	県庁 関係課長等	行政上の重要性、優先性等についての意見交換を行った。
外部評価	(ヒアリング) H21.10.6 10.8	評価者 学識経験者 4名 県民代表 3名	平成20年度で終了した9課題について事後評価を、研究途中段階の3課題について中間評価を、平成22年度計画12課題について事前評価を受け、結果をホームページ上で公開するとともに、平成22年度当初予算要求に反映した。

(2) 行政検査

該当なし

(3) 依頼検査

該当なし

(4) 指導訓練

ア 技術研修等研修生の受入れ

所属機関名	職名等	研修期間	人数	内 容 等
鳥取大学医学部附属病院、中央病院	医師	H21. 5. 18	2	医師卒後臨床研修の一環として、感染症検査業務等を実地研修した。
		6. 8	2	
		6. 11	4	
		8. 12	1	
		9. 3	4	
		9. 7	2	
		10. 5	3	

イ 環境教育・学習

区 分	実施日等	件数	参加人数	主な参加者等
施設見学	H21.4.2 外	35	860	賀露こどもエコクラブ、東郷中学校、倉吉西高等学校、就将地区在宅福祉員、高齢者大学校、岸本公民館 等
環境教育・学習	H21.4.2 外	27	1,339	倉吉東ロータリークラブ、境港総合技術高等学校、灘手小学校、鳥取県生協、倉吉市倉田地区公民館、(株)オーク 等
出前講座	H21.4.27 外	20	710	東郷湖メダカの会、中部地区高校理科教育研究会、鳥取大学農学部、中海自然再生協議会、八頭高等学校 等
環境フェスタ2009 (一日施設見学会)	H21.7.25	1	111	【内容】 ・サイエンス体験コーナー ・環境学習コーナー ・リサイクル工作 ・寸劇「東郷湖物語」
夏休み親子環境教室 (東郷池湖上観察会)	H21.8.2	1	41	小学生とその家族 【内容】 ・湖水採取、CODパックテスト ・底質採取、ヘドロ観察 ・東郷池クイズ
環境マップ調査 (東郷池と周辺河川の水質調査)	H21.8～H21.9	11	81	小中学生等一般県民 【内容】 ・水質調査(CODパックテスト) ・水辺の生き物調査 ・五感チェック ・データの取りまとめ ・調査報告書の作成、提供

(5) 研修・学会参加等

国際交流、産学官連携関係については、次のとおり。

学会名等	開催日・場所	参加人数	発表題名等
第5回鳥取県・江原道環境衛生学会	H21.8.27 鳥取県衛生環境研究所	97	・「鳥由来の人獣共通感染症に関する疫学調査」他1題
鳥取環境ビジネス交流会	H21.10.27 米子コンベンションセンター	330	・「廃ガラスをリサイクルした発泡ガラスとその高機能化」(口頭発表) ・「魚の未利用部位に含有される栄養成分」他2題(ポスター発表)

(6) その他

ア 品質管理システムの維持管理（ISO17025）と試験検査精度管理

平成17年度に取得した試験所認定の国際規格ISO17025の登録を維持するために審査機関による更新審査を受審し、登録継続と判定された。
行政検査業務を受託する民間検査機関等の精度管理等の向上のため、精度管理試験及び個別相談による研修を行った。

- ・水道検査の精度管理
- ・環境水検査の精度管理

イ 環境管理システムの維持管理（ISO14001）

H21.04.01	環境方針改訂
H21.04.30	環境管理プログラム策定
H21.10.29～30	内部環境監査(2日間)
H21.12.09	環境管理システムの見直し(トップレビュー)
H21.12.21～22	審査機関による更新審査(2日間)
H22.01.25	認証登録が登録継続可と判定
H22.02.08	環境管理要綱改訂(第15版)

職員研修	2回
手順書研修	7回
環境管理推進委員会	1回
内部環境監査員研修	1回

ウ 感染症情報センターの運営

感染症週報及び月報をホームページに掲載するとともに医療機関及び社会福祉施設等の希望者に郵送、電子メール等により、啓発及び注意喚起を行った。(県内約100機関へ情報提供)

エ 衛生環境研究所ホームページの管理・運営

研究所の概要(各室業務紹介)
調査研究活動(平成21年度研究テーマの紹介、外部評価結果、所報等)
感染症情報(感染症情報、タミフル情報)
提供サービス(出前講座、施設見学等)
データ集(感染症情報、食中毒発生状況、食品化学物質検査結果、水質検査結果、花粉観測結果等)

最新情報を随時更新するとともに、分かりやすい情報の発信を行った。

(室名：保健衛生室)

総数 4,798件 8,552項目

(1) 調査研究 203件 1,115項目

ア 鳥由来人獣共通感染症の侵入監視に関する研究 38件 168項目
鳥が関与する人獣共通感染症(ウエストナイル熱、インフルエンザ)についての侵入監視を行った。ウエストナイルウイルスについては、県内の感染リスクの高い地域に生息する蚊を捕集し分類しウイルスの保有状況を調査すると共に、死亡鳥についても併せて調査した。その結果、すべての蚊及び鳥臓器において検出されなかった。また、インフルエンザウイルスについては、死亡鳥について検索を行ったが検出されなかった。

イ 犬の狂犬病ウイルス抗体検査に関する調査研究 21件 21項目
狂犬病ウイルス抗体の迅速な検査法の確立と県内抑留犬の狂犬病抗体保有状況を調査した。21検体について検査を行ったところ従来法(中和法)との相関は良好であり、迅速・簡易な検査法として有効であることを確認した。また、県内の抑留犬の抗体保有率は14.3%と低率であることが判明した。

ウ Clostridium difficile(クロストリジウムディフィシル)の感染予防に関する調査研究 73件 475項目
院内感染菌として問題になっているクロストリジウムディフィシルについて実態を調査した。73検体を採取し32検体からクロストリジウムディフィシルを検出。検出菌について毒素の保有状況等を調査した。近年、諸外国で問題になっている強毒タイプのもは確認されなかった。今後、医療機関に菌・毒素等の情報を提供し予防対策の支援を行う。

エ マグロに含まれる不揮発性アミンの生成に関する調査研究(保健衛生室分野) 28件 313項目
マグロ加工場での細菌汚染分布調査を実施し、室内実験により加工場から分離されたヒスタミン生成菌のヒスタミン産生特性を調べた。その結果、不揮発性アミンを抑制するには、魚肉温度を15以下で取扱うことが必要であることが判明した。

オ 黄砂と微小粒子状物質の実態把握に関する調査研究(保健衛生室分野) 43件 138項目
黄砂時、非黄砂時における大気中の真菌数の測定・菌種の同定を行った。黄砂時ではやや真菌数が増加した。同定された、主な真菌はペニシリウム属、クラドスポリウム属であった。

(2) 行政検査 4,590件 7,432項目

健康危機管理的緊急行政検査

ア 食中毒事例の微生物検査(くらしの安心推進課) 189件 1,512項目
食中毒事例及び疑い事例14事例について原因微生物検査を実施した。そのうち7事例が食中毒事例として取り扱われた。その病因物質はノロウイルス4件、カンピロバクター3件であった。

イ 有症・苦情等細菌検査(くらしの安心推進課) 1件 1項目
保健所に相談のあった食品等の苦情事例について微生物検査を実施した。

ウ 感染症等の病原菌検査(健康政策課) 39件 39項目
腸管出血性大腸菌感染症4事例、海外渡航者のコレラ1事例、レジオネラ関連事1例について細菌検査を実施した。

エ 感染症集団発生原因調査(健康政策課) 42件 360項目
保育園、福祉施設の3事例の胃腸炎集団発生原因調査を実施した。ノロウイルスが1事例、ロタウイルスが1事例から検出された。また、若桜町の集団下痢事例、東部地域の集団呼吸器疾患事例の原因調査を行ったが、原因は特定できなかった。

オ 有症・苦情ウイルス検査等(健康政策課) 13件 23項目
麻疹、リケッチア症(日本紅斑熱、つつが虫病)について検査を実施した。

カ 新型インフルエンザウイルス検査（健康政策課） 330件 1,320項目
 4月28日にWHOより新型インフルエンザの発生が宣言された。県内では6月10日に初の感染者が確認され、12月1日にはインフルエンザ警報が発令され1月26日の警報解除まで流行がみられた。その間、新型インフルエンザPCR検査等を行った。

キ その他（くらしの安心推進課） 59件 236項目
 「日本の祭り・2009鳥取」開催にあたり調理従事者の衛生検査を行った。

定例的行政検査

ク 食品規格・基準検査（くらしの安心推進課） 18件 18項目
 各総合事務所生活環境局が収去した食品のアレルギー物質（卵、乳）について検査を実施した。その結果、卵9件中2件、乳9件中2件が陽性であった。

ケ 県内産イワガキのウイルス検査（水産課） 51件 51項目
 5月～7月に県内4海域のイワガキのノロウイルス検査を実施した。5月に1海域からノロウイルスを検出し、2週連続の陰性化確認まで追加検査を行った。

コ 感染症発生動向調査事業のウイルス検査（健康政策課） 2,272件 2,272項目
 無菌性髄膜炎、咽頭結膜熱、インフルエンザ等流行性疾患の原因ウイルスについて調査した。また、インフルエンザウイルスについてはタミフル耐性についても調査を行った。

サ 感染症流行予測調査（健康政策課） 80件 80項目
 7月～9月に日本脳炎の豚抗体保有調査を実施した。7月から抗体陽性豚が確認された。

シ 性感染症検査（健康政策課） 1,227件 1,227項目
 HIV抗体、クラミジア抗体、梅毒抗体検査を実施した。HIVはすべて陰性、クラミジア抗体は71件がIgA抗体陽性、73件がIgG抗体陽性、梅毒は1件が陽性であった。

ス 結核菌検査（健康政策課） 245件 245項目
 結核接触者検診において血液のQFT-2TB検査を実施した。その結果、陽性が9件、判定保留（疑陽性）15件、判定不可1件であった。

セ 畜水産物の残留抗生物質（くらしの安心推進課） 24件 48項目
 牛・豚肉について検査し、すべて残留抗生物質は検出されなかった。

(3) 依頼検査 2件 2項目

ア ウイルス抗体検査 2件 2項目
 風疹の抗体検査を実施した。

(4) 指導訓練 3件 3項目

ア 外部精度管理調査 3件 3項目
 （財）食品薬品安全センター秦野研究所の行う外部精度管理に参加した。調査項目は黄色ブドウ球菌、サルモネラ、大腸菌を行い、結果は、いずれも良好であった。

(5) 研修・学会参加等

ア 学会発表
 （ア）第5回鳥取県・江原道環境衛生学会（H21.8.27 当所）
 「鳥由来の人獣共通感染症に関する疫学調査」

イ 研修
 （ア）病原真菌講習会（H21.6.30～7.3 千葉大学）

- (イ) 第20回HIV検査法(PCR法等)技術研修会 (H21.10.7~10.9 名古屋医療センター)
- (ウ) 日本食品微生物学会30周年記念学術総会 (H21.10.19~10.21 東京都江戸川区)
- (エ) 薬剤耐性菌解析機能強化技術研修会 (H21.10.30~10.31 武蔵村山市)
- (オ) 第57回日本ウイルス学会学術集会(H21.10.25~10.27 東京都)
- (カ) 平成21年度動物由来感染症対策(狂犬病を含む)技術研修会(H21.11.6 東京都)
- (キ) 平成21年度希少感染症診断技術研修会 (H22.2.25~2.26 新宿区)

(6) その他

該当なし

調査研究・検査等の取扱検体数及び検査項目数一覧（保健衛生室）

（単位：件、項目）

区 分	検 体 数			検 査 項 目 数		
	平成21年度 2月末現在	平成20年度 3月末現在	増 減	平成21年度 2月末現在	平成20年度 3月末現在	増 減
(1) 調査研究						
ア 鳥由来人獣共通感染症の侵入監視に関する研究	38	433	395	168	704	536
イ 犬の狂犬病ウイルス抗体検査に関する調査研究	21	58	37	21	58	37
ウ Clostridium difficile（クロストリジウムディフィシル）の感染予防に関する調査研究	73	-	73	475	-	475
エ マグロに含まれる不揮発性アミンの生成に関する調査研究（保健衛生室分野）	28	-	28	313	-	313
オ 黄砂と微小粒子状物質の実態把握に関する調査研究（保健衛生室分野）	43	-	43	138	-	138
小 計	203	491	288	1,115	762	353
(2) 行政検査						
健康危機管理的緊急行政検査						
ア 食中毒事例の微生物検査	189	342	153	1,512	2,603	1,091
イ 有症・苦情等細菌検査	1	6	5	1	6	5
ウ 感染症等の病原菌検査	39	161	122	39	161	122
エ 感染症集団発生原因調査	42	13	29	360	21	339
オ 有症・苦情等ウイルス検査等	13	24	11	23	24	1
カ 新型インフルエンザウイルス検査	330	-	330	1,320	-	1,320
キ その他	59	-	59	236	-	236
定例的行政検査						
ク 食品規格・基準検査	18	18	0	18	18	0
ケ 県内産イワガキのウイルス検査	51	36	15	51	36	15
コ 感染症発生動向調査事業のウイルス検査	2,272	2,042	230	2,272	2,042	230
サ 感染症流行予測調査	80	80	0	80	80	0
シ 性感染症検査	1,227	1,685	458	1,227	1,685	458
ス 結核菌検査	245	227	18	245	227	18
セ 畜水産物の残留抗生物質	24	24	0	48	48	0
・医薬品の無菌試験	-	2	2	-	2	2
・公共用水域の大腸菌群検査	-	276	276	-	276	276
小 計	4,590	4,936	346	7,432	7,229	203
(3) 依頼検査						
ア ウイルス抗体検査	2	1	1	2	1	1
小 計	2	1	1	2	1	1
(4) 指導訓練						
ア 外部精度管理	3	3	0	3	3	0
小 計	3	3	0	3	3	0
合 計	4,798	5,431	633	8,552	7,995	557

(室名：食品衛生室)

総数 708件29,533項目

(1) 調査研究

237件 1,544項目

ア 化学物質による健康危機に対応するための系統的分析法の高度化に関する研究

160件 964項目

健康危機事例の発生時に迅速な原因物質の究明を行える体制の構築を目的とし、食品中の化学物質定性分析法を検討した。農薬等を対象とした分散固相抽出法を用いた薄相クロマトグラフィー及び質量分析計による定性分析、異臭の原因となる揮発性化合物を対象とした固相マイクロ抽出を用いた質量分析計による定性分析では、食品成分による妨害を受けることなく測定できることを確認した。

イ マグロに含まれる不揮発性アミンの生成に関する調査研究

50件 229項目

マグロは鳥取県の代表的な水産物の一つであるが、マグロのような赤身の魚は、ヒスタミン食中毒の原因となることが多い。そこで、流通及び加工時においてヒスタミン生成を抑制するための衛生管理方法を構築することを目的として、水産加工場内のヒスタミン生成菌の分布と分離したヒスタミン生成菌の増殖特性及びヒスタミン産生能を調査した。加工場から分離したヒスタミン生成菌はモルガン菌であることを同定し、その増殖至適温度を確認した。

ウ 魚の未利用部位に含有される栄養成分調査

27件 351項目

魚体に特徴的な栄養成分の分布を明らかにし、成分特性を活用した未利用部位の活用方法を考案するため、鳥取県の主要水産物であるアジについて、刺身加工過程で産生する副産物を分別し、部位ごとにカルシウム、アミノ酸、脂肪酸等栄養成分の含有量を調査した。

(2) 行政検査

271件 18,163項目

ア 食品収去検査(くらしの安心推進課)

24件 40項目

国内での使用が認められていない指定外食品添加物について、輸入食品を対象に収去検査を実施した。その結果、検出されたものはなかった。

イ 食品残留農薬検査(くらしの安心推進課)

80件 16,760項目

食品衛生法に基づき県内農産物、輸入農産物及び輸入加工食品の残留農薬検査を実施した。

県内産のねぎ、らっきょう、すいか、二十世紀梨、豊水梨、水稲うるち玄米、ながいも、柿、にんじん、ブロッコリー、大根合計49件について、農薬の残留量検査を実施した。その結果、いずれも残留基準値未満であり、食品衛生法上、問題はなかった。

輸入農産物のオレンジ、レモン、グレープフルーツ、ニンニク、たまねぎ、パプリカ等合計13件について農薬の残留量検査を実施した。その結果、いずれも基準値未満であり、食品衛生上問題はなかった。

平成19年度発生した中国産餃子の農薬健康被害を受けて、輸入加工食品の冷凍野菜、漬物及び冷凍食品合計18件について、農薬の高濃度残留量検査を実施した。その結果、健康被害を起こし得るほどの農薬が残留したものはなかった。

ウ 県内産畜水産物の残留動物用医薬品検査(くらしの安心推進課)

52件 245項目

県内産の牛肉、豚肉、鶏肉、鶏卵、はちみつ、養殖魚合計52件について、動物用医薬品の残留量を検査した。結果は、いずれも残留基準未満であり、食品衛生上問題はなかった。

エ 玄米のカドミウム検査(くらしの安心推進課)

6件 6項目

県内産水稲うるち玄米6件について、カドミウム含有量の検査を行った。その結果、すべて基準値未満(1.0ppm以下)であり、食品衛生上問題はなかった。

オ 遺伝子組換え食品検査(くらしの安心推進課)

18件 18項目

大豆は、安全性審査済み遺伝子組換え大豆の混入率の検査を実施し、とうもろこし加工品は、安全性未審査遺伝子組換えとうもろこし含有の有無の検査を実施したところ、いずれも表示基準に適合していた。

カ 県内産イワガキの貝毒調査（水産課） 9件 18項目
5～7月に県内産イワガキについて、毎月1回、麻痺性貝毒及び下痢性貝毒の検査を行った。その結果、いずれも検出されなかった。

キ 残留農薬等検査拡充事業（くらしの安心推進課） 72件 1,029項目
いわゆる残留農薬等のポジティブリスト制度に伴い基準値が増えた農薬に対応し、県内で流通する農薬の使用実態、輸入野菜、果実の検査強化を踏まえて当所で検査対応できる農薬項目の拡大を図ることを目的とし、農作物を用いた添加回収試験により試験法の実証確認を行った。

ク 食品苦情検査 5件 37項目
総合事務所等からの依頼により、食品に混入していた異物の鑑定、食品の異臭成分の検査を行った。

ケ 化学物質環境汚染実態調査（環境省委託 水・大気環境課） 5件 10項目
昭和57年から経年的に、スズキを指標としたPCB類、DDT類など残留性環境汚染化学物質モニタリング調査を実施している。当所では、検体採取、試料調整及び試料性状分析（水分、粗脂肪）を行い、化学物質分析を民間分析機関が担当した。結果は、今後、環境省から報告される予定である。

（3）依頼検査 該当なし

（4）指導訓練 200件 9,826項目

ア 食品検査外部精度管理調査 4件 40項目
全国の民間検査施設を含めた食品衛生検査機関を対象として（財）食品薬品安全センタ - 実施する外部精度管理調査に参加し、検査精度の管理に努めた。

重金属定量検査（カドミウム） H21.6.29

食品添加物定量検査（安息香酸） H21.7.27

残留農薬定性・定量検査（マラチオン等5農薬中3農薬） H21.10.26

残留動物用医薬品定量検査（スルファジミジン） H21.11.16

イ 遺伝子組換え食品検査外部精度管理調査 1件 5項目
遺伝子組換え食品検査に関し、検査の信頼性について確認するとともに、担当職員の分析技術の向上を目的として国立医薬品食品衛生研究所が実施する外部精度管理調査に参加した。

ウ 医薬品検査外部精度管理調査 1件 4項目
全国の民間検査機関を含めた薬事法登録試験検査機関を対象として、厚生労働省が実施する外部精度管理調査に参加し、検査精度の管理に努めた。
医薬品定量法、含量均一性試験（トラネキサム酸錠）

エ 食品の行政検査における内部精度管理試験 194件 9,777項目
行政検査結果の信頼性を確保するため、食品検査の実施と並行して内部精度管理試験を行い検査精度の確保し、検査技術の向上に努めた。

オ 県内食品衛生法登録検査機関の精度管理指導
県が実施する食品添加物等の行政検査を委託している登録検査機関の検査標準作業書に関する助言及び委託検査機関担当職員の研修を行い、検査精度管理の指導を行った。

（5）研修・学会参加等

ア 学会発表
平成21年度食品衛生担当職員業務研究発表会（H21.7.8 鳥取市）
「いわゆる健康食品中の有害物質実態調査」
平成21年度中国地区食品衛生監視員研究発表会（H21.9.4 広島市）

「いわゆる健康食品中の有害物質実態調査」
鳥取環境ビジネス交流会 (H21.10.27 米子市)
「魚の未利用部位に含有される栄養成分」

イ 研修会等

特定機器分析研修 (LC/MS) 研修	(H21.5.10 ~ 5.22	所沢市)
環境汚染有機物質 (POPs等) 分析 (GC/MS) 研修	(H21.7.27 ~ 8.7	所沢市)
全国衛生化学技術協議会年会	(H21.11.12 ~ 11.14	盛岡市)
機器分析前処理講習会	(H22.1.14	岡山市)
環境科学セミナー	(H22.1.19 ~ 20	東京都)
平成21年度中国四国ブロック地域専門家会議	(H22.1.21 ~ 1.22	高知市)
平成21年度指定薬物分析研修	(H22.1.22	東京都)

(6) その他

該当なし

調査研究・検査等の取扱検体及び検査項目数一覧（食品衛生室）

（単位：件、項目）

区 分	検 体 数			検 査 項 目 数		
	平成21年度 2月末現在	平成20年度 3月末現在	増 減	平成21年度 2月末現在	平成20年度 3月末現在	増 減
(1) 調査研究						
ア 化学物質による健康危機に対応するための系統的分析法の高度化に関する研究	160	-	160	964	-	964
イ マグロに含まれる不揮発性アミンの生成に関する調査研究	50	-	50	229	-	229
ウ 魚の未利用部位に含有される栄養成分調査	27	-	27	351	-	351
エ 食品中の化学物質の一斉分析法の検討及び検索システムの構築	-	234	234	-	1,473	1,473
オ 県内流通健康食品中の有害物質に関する調査	-	41	41	-	2,870	2,870
小 計	237	275	38	1,544	4,343	2,799
(2) 行政検査						
ア 食品収去検査	24	27	3	40	45	5
イ 食品残留農薬試験	80	83	3	16,760	13,447	3,313
ウ 県内産畜水産物の動物用医薬品検査	52	40	12	245	246	1
エ 玄米のカドミウム試験	6	7	1	6	7	1
オ 遺伝子組換え食品検査	18	8	10	18	8	10
カ 県内産イワガキの貝毒試験	9	9	0	18	18	0
キ 残留農薬等検査拡充事業	72	11	61	1,029	9,217	8,188
ク 食品苦情検査	5	10	5	37	26	11
ケ 化学物質環境汚染実態調査	5	5	0	10	10	0
コ シジミの残留農薬検査	-	33	33	-	33	33
小 計	271	233	38	18,163	23,057	4,894
(3) 依頼検査 該当なし						
(4) 指導訓練						
外部精度管理調査	6	9	3	49	45	4
内部精度管理試験	194	-	194	9,777	-	9,777
小 計	200	9	191	9,836	45	9,791
合 計	708	517	191	29,533	27,445	2,088

(室名：水環境室)

総 数 4,462 件 12,039 項目

- (1) 調査研究 4,170 件 9,049 項目
- ア 光触媒を利用した水質浄化手法の研究 185 件 185 項目
強い酸化力を持ち、生物分解の困難な難分解性有機物の分解が期待されている光触媒について、湖沼浄化手法としての可能性を検討した。
平成21年度は、光触媒の試作やその物性評価及び模擬湖水中の有機物分解能について確認・評価した。
- イ 中海におけるサルボウの再生に関する研究 579 件 2,931 項目
水質浄化にもつながるサルボウの再生をめざし、島根大学や島根県等と役割分担して共同研究として行った。共同研究における当所の役割は、サルボウの生息環境の把握である。
平成21年度は、サルボウの貧酸素耐性について把握・評価した。
- ウ 湖沼の汚濁機構解明等のためのその他の調査研究 3,406 件 5,933 項目
東郷池の汚濁機構解明のため、水質シミュレーション等にも活用できる多項目試験等によるデータの収集・整理を行った。また、水草刈取りを支援する調査や植物プランクトンの増殖特性試験等を実施した。
- (2) 行政検査 287 件 2,973 項目
- ア 公共用水域(湖沼)の常時監視調査等 100 件 1,363 項目
水質汚濁防止法第16条に規定する水質測定計画に基づき、東郷池の4地点の常時監視地点について、毎月1回、現地測定項目として水温、透明度等を、生活環境項目としてpH、COD、溶存酸素、全窒素、全リン等、その他の項目として塩化物イオン、硝酸性窒素、リン酸態リン、クロロフィル-a等について水質分析を実施した。
- イ 特定事業場排水検査 28 件 97 項目
水質汚濁防止法第3条の排水基準に係る規定に基づき、中部総合事務所管内の特定事業場の排水について、pH、COD、BOD等生活環境項目の水質分析を実施した。
その結果、基準超過のあった施設は無かった。
- ウ 持続可能な地下水利用検討事業 59 件 792 項目
大山南西麓と鳥取平野において、鳥取大学との共同研究として地下水の水収支・流動機構の把握につながる水質調査とその解析を行った。
平成21年度は、大山南西麓では既存井戸の水質調査、また、鳥取平野では塩水化に対応した調査を実施した。
- エ 東郷池シジミ安定化事業 48 件 288 項目
県が魚介類における残留農薬の個別基準の設定を国へ要望している6農薬について、早急な基準設定につながる材料とするため、東郷池の湖水・底質中の農薬状況調査を実施した。
- オ 東郷池の覆砂効果検証調査事業 22 件 319 項目
県が行う、東郷池覆砂事業の事業効果検証のため、中部総合事務所や水産試験場と連携して調査を行った。当所は、COD、全窒素、全リン等の水質調査を実施した。
- カ 衛生環境研究所放流水検査 12 件 30 項目
下水道法第12条の12の規定に基づき、年2回当所の排出下水についてBOD等の水質分析を実施した。
- キ 苦情及び事故対応等水質検査 18 件 84 項目
魚斃死事例や湖山池でのカビ臭問題等に伴い18件、84項目の水質分析等を実施した。

(3) 依頼検査

該当なし

(4) 指導訓練

5 件

17 項目

ア 外部精度管理

3 件

5 項目

(社)日本環境測定分析協会が実施する「ISO/IECガイド43-1に基づく技能試験」及び環境省が実施する「平成21年度環境測定分析統一精度管理調査」に参加し、精度の確保に努めた。

イ 環境水等精度管理

2 件

12 項目

「鳥取県環境等精度管理実施要領」に基づき、環境水等の試験検査を行う7試験所で精度管理を実施し、結果を取りまとめ指導を行った。

(5) 研修・学会参加等

ア 学会発表等

(ア) 地下水共同研究中間報告会 (H21.6.13 米子市 米子市文化ホール)

大山南西麓の河川水の水質と地下水・湧水について

(イ) 第55回中国地区公衆衛生学会 (H21.8.27 山口市 山口県庁)

湖沼で二枚貝が果たす役割は環境に応じて変化する

(ウ) 鳥取環境ビジネス交流会 (H21.10.27 米子市 米子コンベンションセンター)

中海におけるコアマモ場の再生に関する研究

(エ) 全国アマモサミット2009 (H21.11.6 米子市 米子コンベンションセンター)

中海におけるコアマモ場の再生に関する研究

イ 研修等

(ア) 課題分析研修 (プランクトン) (H21.6.15~19 所沢市)

(6) その他

該当なし

調査研究・検査等の取扱検体数及び検査項目数一覧（水環境室）

（単位：件、項目）

区 分	検 体 数			検 査 項 目 数		
	平成21年度	平成20年度	増 減	平成21年度	平成20年度	増 減
	2月末現在	3月末現在		2月末現在	3月末現在	
(1) 調査研究						
ア 光触媒を利用した水質浄化手法の研究	185	-	185	185	-	185
イ 中海におけるサルボウの再生に関する研究	579	-	579	2,931	-	2,391
ウ 湖沼の汚濁機構解明のためのその他の調査研究	3,406	840	2,566	5,933	4,128	1,805
・ 中海における長期変動と研究成果の活用方法に関する研究	-	0	0	-	0	0
・ アマモとサルボウを用いた中海の水質浄化に関する研究	-	874	874	-	3,397	3,397
・ 東郷池におけるピコプラクトンの増殖特性に関する研究	-	37	37	-	108	108
・ 湖山池におけるオシラトリアの増殖特性に関する研究	-	251	251	-	262	262
小計	4,170	2,002	2,168	9,049	7,895	1,154
(2) 行政検査						
ア 公共用水域(湖沼)の常時監視調査	100	390	290	1,363	5,306	3,943
イ 特定事業場排水検査	28	129	101	97	490	393
ウ 持続可能な地下水利用検討事業	59	252	193	792	1,824	1,032
エ 東郷池シジミ安定化事業	48	18	30	288	108	180
オ 東郷池の覆砂効果検証調査事業	22	-	22	319	-	319
カ 衛生環境研究所放流水検査	12	14	2	30	34	4
キ 苦情および事故対応等水質検査	18	91	73	84	147	63
・ 廃棄物最終処分場排水検査	-	140	140	-	483	483
小計	287	1,034	747	2,973	8,392	5,419
(3) 依頼検査 該当なし						
小計						
(4) 指導訓練						
ア 外部精度管理	3	8	5	5	14	9
イ 環境水等精度管理	2	-	2	12	-	12
小計	5	8	3	17	14	3
合 計	4,462	3,044	1,418	12,039	16,301	4,262

(室名：環境化学室)

総数 1,376件 7,208項目

(1) 調査研究

1,344件 6,883項目

ア 循環資源の環境リスク及び環境安全性に係る品質管理に関する研究 168件 168項目
廃棄物再生材に含まれる有害物質による環境影響を確認し、安全性評価手法を確立することを目的として、カラム試験法等による地下水への影響評価手法について廃棄物学会検査法専門分科会へ情報提供するとともに専門委員として参画した。

また、リサイクル製品製造現場での品質管理に使用可能な簡易型検査方法の開発を行い、鉛検査に有効な簡易試験法を確立し、学会等において成果報告を行った。ヒ素検査に有効な簡易検査については、継続して検討を行っている。

イ 廃菌床の有効利用に関する研究 407件 2216項目

当所、鳥取大学及び民間企業2社の四者が環境省の「地域の産学官連携による環境技術開発基盤モデル事業」を共同研究として実施した。

廃菌床の糖化技術開発において、平成21年度は酵素糖化法の糖化条件最適化に取り組み、目標としていた、糖化温度、糖化pH、投入酵素量について、はたけしめじ廃菌床に適する条件を明らかにした。しかし、現在の糖化条件による糖収率はまだ低く、さらに糖収率を高めるために前処理条件の検討が必要である。

また、廃菌床糖化液を数リットル単位で作製し、エタノール発酵、L-乳酸発酵試験を行い、糖化液が発酵原料として利用できることを確認し、発酵収率を明らかにした。

ウ 無機性廃棄物からの有用資源の回収と再生利用に関する研究 661件 4,250項目

旧岩美鉱山の坑廃水処理汚泥及び一般廃棄物の溶融飛灰の資源化を目的として、これらの廃棄物から有用金属を回収する技術の確立のために、平成20年度は、小規模プラントによる実証試験を行い、目標としていた3種類の金属資源を回収できることを確認した。平成21年度は、回収した金属資源の利活用方法について検討した。鉄含有資源及び銅含有資源については精錬原料として、アルミ含有資源については、瓦原料としての活用が可能であることを確認した。

また、廃棄物溶融施設から発生する飛灰から有用金属を回収するため、実験室レベルでの回収技術を確率するとともに回収資源の利活用について検討した。

エ 環境へ配慮したガラスリサイクル技術及び高機能リサイクル製品の開発 107件 230項目

重金属類の溶出を抑制する発泡ガラス製造技術（鳥取県特許）を活用し、従来、重金属類を多量に含むことでリサイクルが困難であった廃ブラウン管等のリサイクル技術の開発及び発泡ガラスの用途拡大のための高機能発泡ガラスの開発を目的として取り組んでいる。（共同研究：国立環境研究所等）

平成21年度は、液晶パネルガラスに含まれる重金属類等の性状を分析し、発泡ガラスを製造する最適条件を明らかにするとともに、製造した発泡ガラスの特性を明らかにした。ブラウン管ガラスからの鉛除去技術については、溶融分相法による鉛除去技術の予備試験を実施し、鉛除去技術としての有効性について検証した。

また、発泡ガラスの高機能化技術としては、鳥取大学との共同研究によりアルカリ熱水処理による新規のリン吸着機能を付与した発泡ガラス製造方法を確立し、「リン吸着能を有する発泡ガラスの製造法及びリン回収方法」として特許出願を行った。

オ 生ごみ堆肥化モデル事業 1件 19項目

西部総合事務所生活環境局、米子市及び日吉津村が推進する「生ゴミ堆肥化モデル事業」において、鳥取大学とともに共同研究機関として平成19年度から参加し、製造堆肥の成分試験等を実施した。

製造された堆肥の有害金属（Hg, As, Cd, Pb, Cr）を測定した結果は、いずれも普通肥料の公定規格以下で、重金属類に対する安全性を確認した。また、製造された堆肥の肥料成分試験の結果、「堆肥等特殊肥料に係る品質保全推進基準」を満足する窒素、リン及びC/N比であることを確認した。

(2) 行政検査

26件 318項目

ア 事業場排水の水質検査（水・大気環境課） 4件 88項目

水質汚濁防止法第22条の規定に基づき、県中部総合事務所管内の特定施設を設置する工場又は事業場の排水について、カドミウム、鉛などの重金属類、PCB、チウラム、シマジン等の健康項目の水質分析を実施した。その結果、排水基準値を超える施設は認められなかった。

- | | | | |
|---|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|-------|
| イ | 衛生環境研究所排水の検査
下水道法に基づき、調査研究及び検査等に伴って公共下水道へ排出される排水について、有害化学物質等の自主検査を年2回実施した。その結果、下水道法に定める基準を超過する項目は認められなかった。 | 2件 | 72項目 |
| ウ | その他苦情等に係る検査
農業用ため池の不法投棄物に係わる農薬等検査、湖沼の魚の異臭の検査、海岸漂着ポリ容器の内容物などの有害物質検査を実施した。 | 20件 | 158項目 |

(3) 依頼検査

該当なし

(4) 指導訓練

6件

7項目

- | | | | |
|---|----------------------------------------------------------------------------------------|----|-----|
| ア | 外部精度管理調査
厚生労働省が実施する「平成21年度水道水質検査精度管理のための統一試料調査」に参加し、精度の確保に努めている。
結果は、いずれも良好であった。 | 2件 | 3項目 |
| イ | 水道水精度管理
県内の水道水及び環境水を検査する9機関で精度管理を総括実施し結果を取りまとめ指導を行った。 | 4件 | 4項目 |

(5) 研修・学会参加等

ア 学会発表

- (ア) 平成21年度中国公衆衛生学会 (H21.8.27 山口市)
「無機性廃棄物からの有用金属の回収に関する研究」
「カートリッジ式ボルタンメトリー法による溶融スラグのPbの簡易分析」
- (イ) 産官学連携フェスティバル2009 (H21.9.13 県民文化会館)
「廃棄物再生材の地盤材料への利用に伴う環境影響の評価」
「休廃止鉱山抗排水からの有用金属の回収に関する研究」
- (ウ) 第36回環境保全研究発表会 (H21.10.29~30 富山市)
「カートリッジ式ボルタンメトリー法による溶融スラグのPbの簡易分析」
- (エ) 環境ビジネス技術フェア (H21.10.27 米子市)
「環境に配慮した廃ガラスのリサイクル技術」
- (オ) 環境省モデル事業シンポジウム (H21.11.27 仙台市)
- (カ) 全国都市清掃研究・事例発表会 (H22.1.29 松山市)
「重金属類の簡易試験法の開発に関する研究」
- (キ) 環境省「地域の産官学連携による環境技術開発基盤モデル事業」最終報告会 (H22.3.5 東京都)
「未利用廃菌床からの工業原料の生産システムに関する研究」

イ 研修会等

- (ア) 環境研修所 機器分析研修 (H21.6.~ 所沢市)
- (イ) 国立環境研究所平成21年度第1回共同研究会 (H21.8.25~9.18 つくば市)
- (ウ) 国立環境研究所平成21年度第2回共同研究会 (H22.3.4~3.19 つくば市)
- (エ) 環境省モデル事業産官学連携シンポジウム (H21.1.20~1.21 福岡市)

(6) その他

該当なし

調査研究・検査等の取扱い検体及び検査項目数一覧（環境化学室）

（単位：件、項目）

区 分	検 体 数			検 査 項 目 数		
	平成21年度 2月末現在	平成20年度 3月末現在	増 減	平成21年度 2月末現在	平成20年度 3月末現在	増 減
(1) 調査研究						
ア 循環資源の環境リスク及び環境安全性に係る品質管理に関する研究	168	408	240	168	708	540
イ 廃菌床の有効利用に関する研究	407	58	349	2,216	714	1,502
ウ 無機性廃棄物からの有用金属の回収と再生利用に関する研究	661	79	582	4,250	984	3,266
エ 環境に配慮した廃ガラスリサイクル技術及び高機能ガラスリサイクル製品の開発	107	-	107	230	-	230
オ 生ゴミ堆肥化モデル事業	1	0	1	19	0	19
・磁気分離法による環境水等の浄化に関する研究	-	18	18	-	36	36
小計	1,344	563	781	6,883	2,442	4,441
(2) 行政検査						
ア 事業場排水の水質検査	4	41	37	88	1,229	1,141
イ 廃棄物最終処分場の水質検査	-	37	37	-	1,332	1,332
ウ 最終処分場周辺地下水等の水質検査	-	84	84	-	1,912	1,912
エ 廃棄物（スラッジ）等の検査	-	32	32	-	165	165
オ 東郷池シジミ安定化事業	-	36	36	-	108	108
カ 衛生環境研究所排水の自主検査	2	2	0	72	72	0
キ その他苦情等に伴う検査	20	90	70	158	475	317
小計	26	322	296	318	5,293	4,975
(3) 依頼検査 該当なし						
(4) 指導訓練						
ア 外部精度管理調査	2	2	0	3	3	0
イ 水道水精度管理	4	4	2	4	4	0
小計	6	6		7	7	0
合 計	1,376	891	485	7,208	7,742	534

(室名：大気・地球環境室)

総数 15,180件 341,002項目

(1) 調査研究	479件	4,477項目
ア 黄砂と微小粒子状物質の実態把握に関する調査研究	145件	2,032項目
平成21年は黄砂の飛来が12日であった。黄砂観測日以外でも硫酸イオン、硝酸イオン、アンモニウムイオン等が高く検出される日があり、汚染物質の移流が示唆された。		
イ 地球温暖化「鳥取県への影響」に関する調査研究	0件	0項目
国の温暖化影響総合予測プロジェクトチームで得られた最新の知見等を用いて、県内への影響予測や傾向をピックアップして地球温暖化「鳥取県への影響」を作成する。		
ウ 花粉の飛散状況実態調査及び情報提供	334件	2,445項目
当所で花粉採取器により花粉を採取した。飛散状況について、春期はスギ、ヒノキ等樹木種からの花粉が種・量とも多く、夏～秋期は草本種の花粉が見られるが大量ではない。冬期は花粉がほとんど見られなかった。また、これらの結果は当所ホームページで情報の提供を行った。		
(2) 行政検査	14,687件	336,384項目
ア 大気汚染状況常時監視調査	12,852件	306,956項目
大気汚染防止法第22条に基づき、鳥取保健所、倉吉保健所、米子保健所、鳥取市栄町交差点局、米子市役所前局の5地点において、大気中の汚染状況を調査した。 大気汚染物質：二酸化いおう、二酸化窒素、光化学オキシダント等8項目(地点により異なる) 気象要素：温度、湿度等7項目(地点により異なる)		
イ 光化学オキシダント濃度実態調査	796件	18,897項目
大気汚染防止法に規定する緊急時の措置に活用するとともに、新たな常設測定局設置を検討するため、県内山間部等測定を行っていない地域の実態調査(県内6地点)を行った。		
ウ 有害大気汚染物質モニタリング調査	257件	871項目
大気汚染防止法第22条に基づき、鳥取保健所、鳥取市栄町交差点局、倉吉保健所(H21.5~)、米子保健所、米子市役所前局の5地点で大気中のベンゼン等有害大気汚染物質を調査した。 *倉吉保健所は平成17~20年度の間は環境省が調査実施		
エ 石綿飛散防止対策調査	41件	41項目
石綿飛散防止対策調査として次の調査を実施した。		
(ア) 解体に伴う敷地境界濃度調査	5件	5項目
いずれの場合も鳥取県石綿関係運用指針に基づく指針値を下回っていた。		
(イ) 大気環境モニタリング調査	36件	36項目
いずれの場合も大気汚染防止法に定める石綿製品製造工場の敷地境界における濃度基準を下回っていた。		
オ 航空機騒音実態調査	126件	126項目
鳥取空港周辺3地点、美保飛行場周辺4地点で航空機騒音調査を行った。両空港周辺地域では航空機騒音に係る環境基準類型のあてはめは行われていない。		
(ア) 鳥取空港周辺航空機騒音調査	42件	42項目
測定点：賀露・湖山・伏野 3地点 測定回数：年2回		
(イ) 美保飛行場周辺航空機騒音調査	84件	84項目
測定点：米子・境港市内計4地点 測定回数：年4回		
カ 自動車騒音常時監視調査	46件	92項目

騒音規制法第18条に基づき、道路に面する沿道の住居等の騒音レベルによる評価を米子市、倉吉市、境港市、東伯郡湯梨浜町等の46区間について実施した。鳥取市を除いては騒音に係る環境基準類型のあてはめは行われていない。

キ 酸性雨調査 82件 680項目
地球環境問題である酸性雨は、湖沼及び河川等の陸水系に対する影響だけでなく、森林等の植生、建築物に対する腐蝕等へと拡大していく可能性も強く、全国的に調査が行われている。
東部2地点、中部1地点で湿性沈着（降水等）と乾性沈着（ガス等）のモニタリング調査を実施した。
また、全国環境研協議会酸性雨全国調査に参加した。

ク 環境放射能水準調査 484件 8,718項目
文部科学省の委託により環境放射能調査を行った。また、放射能測定後の試料の一部を放射化学分析のため、日本分析センターへ送付した。
北朝鮮地下核実験対応による環境放射能調査の強化を5月25日から6月5日まで行った。期間中、異常値は観測されなかった。
調査対象（通常調査）：降水、陸水、食品、土壌、大気粉じん等
調査項目（通常調査）：全ベータ放射能、空間放射線量率、核種分析

ケ その他苦情等に係る調査 3件 3項目
建築物内の室内環境調査（石綿含有成形板の破損に係る対応）（項目：アスベスト 3件3項目）を行った。

（3）依頼検査

該当なし

（4）指導訓練

14件 141項目

ア 外部精度管理調査

- (ア) 酸性雨 6件 60項目
全国環境研協議会が実施する酸性雨測定分析精度管理調査（模擬降水試料）に参加し、精度の確保に努めた。
- (イ) 環境放射能 7件 72項目
文部科学省からの委託で（財）日本分析センターが実施する放射能分析確認調査（模擬牛乳、模擬土壌、寒天）に参加し、精度の確保に努めた。
- (ウ) 揮発性有機化合物 1件 9項目
環境省からの委託で（財）日本環境衛生センターが実施する環境測定分析統一精度管理調査（模擬大気試料）に参加し、精度の確保に努めた。

（5）研修・学会参加等

ア 学会発表

- (ア) 第5回鳥取県・江原道環境衛生学会（H21.8.27 湯梨浜町）
「鳥取県における過去3年間の黄砂飛来実態に関する調査について」
- (イ) 第51回環境放射能調査研究成果発表会（H21.12.3 東京都）
「鳥取県における放射能調査」
- (ウ) 大気環境と気道疾患を考える会（H22.2.13 米子市）
「黄砂の飛来実態とその影響」

イ 研修会等

- (ア) 環境GIS研修会（H21.7.1～7.10 東京都）
- (イ) 環境放射能分析研修（環境放射線量測定法－緊急時対応）（H21.12.2～12.4 千葉市）

（6）その他

該当なし

調査研究・検査等の取扱検体数及び検査項目数一覧（大気・地球環境室）

（単位：件、項目）

区 分	検 体 数			検 査 項 目 数		
	平成21年度 2月末現在	平成20年度 3月末現在	増 減	平成21年度 2月末現在	平成20年度 3月末現在	増 減
(1) 調査研究						
ア 黄砂と微小粒子状物質の実態把握に関する調査研究	145	136	9	2,032	2,866	834
イ 地球温暖化「鳥取県への影響」に関する調査研究	0	-	0	0	-	0
ウ 花粉の飛散状況実態調査と花粉情報の提供	334	450	116	2,445	3,259	814
小計	479	586	107	4,477	6,125	1,648
(2) 行政検査						
ア 大気汚染状況常時監視調査	12,852	14,067	1,215	306,956	335,369	28,413
イ 光化学オキシダント濃度実態調査	796	837	41	18,897	19,824	927
ウ 有害大気汚染物質「列挙」調査	257	201	56	871	719	152
エ 石綿飛散防止対策調査	41	66	25	41	66	25
オ 航空機騒音実態調査	126	154	28	126	154	28
カ 自動車騒音実態調査	46	42	4	92	84	8
キ 酸性雨調査	82	149	67	680	1,645	965
ク 環境放射能水準調査	484	520	36	8,718	9,450	732
ケ その他苦情等による調査	3	4	1	3	53	50
・ ばい煙調査	-	6	6	-	10	10
・ 煙霧に関する広域調査	-	10	10	-	90	90
小計	14,687	16,056	1,369	336,384	367,464	31,080
(3) 依頼検査 該当なし						
(4) 指導訓練						
ア 外部精度管理						
(ア)酸性雨	6	12	6	60	126	66
(イ)環境放射能	7	7	0	72	72	0
(ウ)揮発性有機化合物	1	-	1	9	-	9
小計	14	19	5	141	198	57
合 計	15,180	16,661	1,481	341,002	373,787	32,785

2 9 検査の種類別衛生検査検体数及び検査項目数調べ

(1) 室別調査研究・検査等の取扱検体数及び検査項目数一覧

(単位：件、項目)

区 分	検 体 数			検 査 項 目 数		
	平成21年度 2月末現在	平成20年度 3月末現在	増 減	平成21年度 2月末現在	平成20年度 3月末現在	増 減
(1) 調査研究						
保健衛生室	203	491	288	1,115	762	353
食品衛生室	237	275	38	1,544	4,343	2,799
水環境室	4,170	2,002	2,168	9,049	7,895	1,154
環境化学室	1,344	563	781	6,883	2,442	4,441
大気・地球環境室	479	586	107	4,477	6,125	1,648
計	6,433	3,917	2,516	23,068	21,567	1,501
(2) 行政検査						
保健衛生室	4,590	4,936	346	7,432	7,229	203
食品衛生室	271	233	38	18,163	23,057	4,894
水環境室	287	1,034	747	2,973	8,392	5,419
環境化学室	26	322	296	318	5,293	4,975
大気・地球環境室	14,687	16,056	1,369	336,384	367,464	31,080
計	19,861	22,581	2,720	365,270	411,435	46,165
(3) 依頼検査						
保健衛生室	2	1	1	2	1	1
食品衛生室	0	0	0	0	0	0
水環境室	0	0	0	0	0	0
環境化学室	0	0	0	0	0	0
大気・地球環境室	0	0	0	0	0	0
計	2	1	1	2	1	1
(4) 指導訓練						
保健衛生室	3	3	0	3	3	0
食品衛生室	200	9	191	9,826	45	9,781
水環境室	5	8	3	17	14	3
環境化学室	6	6	0	7	7	0
大気・地球環境室	14	19	5	141	198	57
計	228	45	183	9,994	267	9,727
合 計	26,524	26,544	20	398,334	433,270	34,936

(2) 検査の種類別衛生検査検体数及び検査項目数調べ (所全体)

(単位:件、項目)

検査区分	年度	項目	結核	性病	ウイルス・ リック 等検査	病原微 生物の 動物試 験	原虫 ・寄 生虫 等	食中毒	臨床 検査	食品等 検査	左以外 の細菌 検査	医薬品 ・家庭 用品等 検査	
自らの調査・ 研究として行 うもの	平成21年度	検体数			59					437	119	1	
	2月末現在	項目数			189					11,328	616	4	
	平成20年度	検体数			491					281	3	1	
	3月末現在	項目数			762					4,380	3	4	
行政 検査	保健所	平成21年度	検体数	245	480	55			747		39		
		2月末現在	項目数	245	480	383			747		39		
		平成20年度	検体数	227	656	37			1,029		161		
		3月末現在	項目数	227	656	45			1,029		161		
	保健所以 外の行政 機関	平成21年度	検体数			2,682			189		360	59	
		2月末現在	項目数			3,672			1,512		18,271	236	
		平成20年度	検体数			2,122			342		314	276	2
		3月末現在	項目数			2,122			2,603		23,159	276	2
依頼 検査	住 民	平成21年度	検体数						2				
		2月末現在	項目数						2				
		平成20年度	検体数							1			
		3月末現在	項目数							1			
	その他(医 療機関・学 校・事業所 等)	平成21年度	検体数										
		2月末現在	項目数										
		平成20年度	検体数										
		3月末現在	項目数										
計	平成21年度	検体数	245	480	2,796			189	749	797	217	1	
	2月末現在	項目数	245	480	4,244			1,512	749	29,599	891	4	
	平成20年度	検体数	227	656	2,650			342	1,030	595	440	3	
	3月末現在	項目数	227	656	2,929			2,603	1,030	27,539	440	6	

(つづき)

検査区分	年 度	項 目	栄養関係検査	水道等 水 質 検 査	廃棄物 関 係 検 査	環境・公 害関係検 査	放射能	温 泉 (鉱泉) 泉 質 検 査	その他	合 計	
自らの調査・ 研究として行う もの	平成21年度	検体数	27	4	1,344	4,738	7		2	6,738	
	2月末現在	項目数	351	4	6,883	14,512	72		3	33,962	
	平成20年度	検体数		5	545	2,901	7		1	4,235	
	3月末現在	項目数		5	2,406	16,078	72		2	23,712	
行政 検 査	保健所	平成21年度	検体数							1,566	
		2月末現在	項目数							1,894	
	保健所以外 の行政機関	平成21年度	検体数			12	14,432	484			18,218
		2月末現在	項目数			84	329,983	8,718			362,476
		平成20年度	検体数		84	238	16,285	520		10	20,193
		3月末現在	項目数		1,912	2,230	365,563	9,450		112	407,429
依 頼 検 査	住 民	平成21年度	検体数							2	
		2月末現在	項目数							2	
	その他(医療 機関・学校・事 業所等)	平成21年度	検体数								1
		2月末現在	項目数								1
		平成20年度	検体数								
		3月末現在	項目数								
計	平成21年度	検体数	27	4	1,356	19,170	491		2	26,524	
	2月末現在	項目数	351	4	6,967	344,495	8,790		3	398,334	
	平成20年度	検体数		89	783	19,186	527		11	26,539	
	3月末現在	項目数		1,917	4,636	381,641	9,522		114	433,260	

3.0 意見、要望等

事務監査時期について、希望します。

当所は次年度当初から必要な施設設備等の保守管理契約数が多く、毎年度末には、会計規則等の見直し状況も勘案しながら入札等に係る事務処理を集中して行う必要があります。また、本年度から総務課の所属の正職員が1名減となり、その集中処理能力も減となります。

そのため、事務監査時期を3月中旬頃までとさせていただきよう希望します。

このことによって、事務監査結果を受けた適正化の面からも、速やかに次年度の契約事務処理に活かすことが可能となります。